



TITLE:

パーソナリティと認知的特性から みた異文化間能力(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

中尾, 元

CITATION:

中尾, 元. パーソナリティと認知的特性からみた異文化間能力. 京都大学
, 2019, 博士(人間・環境学)

ISSUE DATE:

2019-07-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k22017>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開; 許諾条件により要約は2020-03-20に公開; 「健康と文化」内田由紀子・一言英文・中尾元、『保健と健康の心理学：ポジティブ・ヘルスの実現』ナカニシヤ出版、平成28年12月、193頁ー212頁。

| | | | |
|--|-------------------------|----|-------|
| 京都大学 | 博士 (人間・環境学) | 氏名 | 中 尾 元 |
| 論文題目 | パーソナリティと認知的特性からみた異文化間能力 | | |
| (論文内容の要旨) | | | |
| <p>本論文は、自らとは異なる基準や文化背景を持った人と関係を築くことが出来る能力や資質である「異文化間能力」(Intercultural competence)に着目し、理論的・実証的にその構成概念ならびに関連する要因について検討を加えたものである。グローバル化により物事が地球規模で影響しあい、様々な分野で多元化が進む今日において、異文化間能力についての研究は応用範囲が広く、概念的整理が急務であるとされてきたが、統合的な理論構築や概念間の関連性の検証は乏しい分野でもあった。</p> <p>第1章では異文化間能力に関連する問題意識を提示したうえで、第2章で具体的に先行研究の概略を論じた。異文化間能力においては、異文化適応とは異なり、異文化接触における対人間のやりとりの資質に注目しているが、その構成要素としての個人の異文化接触の経験や背景が影響していることを整理した。また、異文化間能力を持つ個人がどのような思考様式や態度を有するのかについてのモデルを提示した。これまでは包括的レビューがなされてこなかった中、本論文においては(1)異文化間能力の経験・特性的前提、(2)様々な能力の類型化、そして(3)今後実証研究がなされるべき諸概念について総合的な検討を行った。また、これまでの研究を「特性論的立場」、「態度や世界観による立場」、「能力を強調する立場」、「発達論の立場」、「これらを統合しようとする立場」の、5つの理論的・実証的な系譜があることを指摘し、統合的なモデルを策定する立場が、今後の異文化間能力研究において重要であることを指摘した。</p> <p>第3章では異文化間能力についての統合的なモデル構築を試みたものである。先行研究で述べられている3種類の統合的モデルは、それぞれ強調される内容は異なるものの、いずれも性格特性、異文化との接触経験をもとにして、文化的知性が形成され、それにより協働的な行動や態度が形成されるという理論構築がなされている。これらを受けて、本研究においては、各要素は文化的要因を含む諸要素(上流)である「経験・背景要因のドメイン」から、「自己の調律・調整」というドメインを経て、「一般的態度」という文化的要因を必ずしも含まない諸要因(下流)に影響を与えるモデルとして再構成できるとして、文化的要因の比重が徐々に少なくなるという意味で、「デクレッシェンドモデル」を提案している。</p> <p>第4章で実施された実証研究の目的は、「デクレッシェンドモデル」の妥当性を検討することであった。調査参加者は関西圏の大学生396名であり、ウェブ上の質問紙調査として実施された。結果として、「経験・背景要因のドメイン」が「文化的知性」に影響を及ぼし、「文化的知性」から「自己の調律・調整」(具体的には判断を保留する傾向など)を経て、関係志向性などの「一般的態度」につながることを確認した。パスモデルの適合度は必ずしも高いものではなかったが、別のモデルとの比較から、仮説通りのデクレッシェンドモデルの説明力が最も妥当であることが示された。</p> <p>第5章では同様の調査をアメリカ生まれの成人410名を対象に収集した。結果、日本の結果と同じく、デクレッシェンドモデルの妥当性が示された。本調査は日本とアメリカで個別にデータ収集が行われており、年齢構成などにも違いがあるため、統計的には直接の比較はなされていないが、基本的には同様のモデル構成が得られたことをもとに、パス係数のいくつかの差異について考察がなされた。</p> <p>第6章の総合考察においては、これらの結果を受けて、異文化の要因を身近に感じて</p> | | | |

いることや、学び等の経験が異文化間能力につながる可能性と、異文化間能力が自己の態度や調律に関わっていることに影響を与えており、異文化に対応する資質がある人ほど、異文化に接する際に自らの慣れ親しんだ文化的価値観による判断を一旦差し控える傾向があることを考察している。さらに、そのような傾向が強いほど、物事の関係性や因果関係を包括的にとらえ、理解する傾向があることを論じている。最後に本研究の限界点や今後の展望が述べられた。

(論文審査の結果の要旨)

本学位申請論文は、これまで様々な要因にまつわる個別の臨床的・応用的検討がなされてきた「異文化間能力」について、より統合的なモデルを構築し、さらにデータによりそのモデルの妥当性を検討することを試みたものである。異文化間能力とは、自らとは異なる基準や文化背景を持った人と関係を築くことが出来る能力や資質であり、単なる異文化適応よりはより抽象的な次元で、様々な異文化の意見・価値・態度の衝突をどのように乗り越え、統合させる態度や資質を持つかを問うているものである。

これまでの異文化間能力の研究においては、異文化間の能力を規定する個人差の要因として、性格特性やその生活歴などに着目するものと、異文化間能力を持つ個人がどのような一般的な認知態度や意思決定の志向性を持つのかを検討するものの、いずれかに分断されていることが多く、個人の背景的要因から一般的な態度や意思決定のあり方に至るまでの流れを統合的にモデル化するような試みは少なかった。また、いくつか先行研究で見られるこうした理論モデルにおいては、データによる妥当性の検討などはなされておらず、あくまで理論に基づいて因果関係が推定されるモデルとして提示されており、さらには他のモデルの可能性との直接的な比較などはなされてこなかった。そのような中、学位申請者は、まず異文化間能力についての先行研究を新たな視点で整理・統合させ、モデル化を行い、さらにデータでそれらを実証し、他のモデルとの比較を行ったという点で、極めてユニークなものである。

第1章では異文化間能力に関連する問題意識を提示したうえで、第2章で具体的に先行研究の概略を整理し、今後実証研究がなされるべき諸概念について総合的な検討を行った。また、これまでの研究の中でも、パーソナリティから態度・意思決定に至るまでを統合する立場に着目し、第3章においては性格特性、異文化との接触経験をもとにして文化的知性が形成され、それにより協働的な行動や態度が形成されるという理論モデルを統合的に示した。また、学位申請者は、異文化間能力に関連する各要素は、文化的要因を含む諸要素（上流）である「経験・背景要因のドメイン」から、「自己の調律・調整」というドメインを経て、「一般的態度」という文化的要因を必ずしも含まない諸要因（下流）に影響を与えるモデルとして再構成できるとして、文化的要因の比重が徐々に少なくなるという意味で、「デクレッシェンドモデル」を新規に提案した。この理論モデルの構築はこれまでの個別性が強く統合的なモデル化がなされてこなかった異文化間能力の研究において、極めて重要な知見となると評価できる。

第4章ならびに第5章で述べられた研究では、調査データの分析ならびにパス解析モデルによる統計的検討をもとに、「デクレッシェンドモデル」の妥当性についての検討がなされた。調査は日本人の大学生ならびにアメリカ人の成人を対象として実施された。結果として、「経験・背景要因のドメイン」が「文化的知性」に影響を及ぼし、「文化的知性」から「自己の調律・調整」（具体的には判断を保留する傾向など）を経て、関係志向性などの「一般的態度」につながることを確認され、別のモデルとの比較からも、仮説通りのデクレッシェンドモデルの説明力が最も妥当であることが示された。本調査は日本とアメリカで個別にデータ収集が行われており、年齢構成などにも違いがあるため、統計的には直接の比較はなされていないが、基本的には同様のモデル構成が得られたことをもとに、パス係数のいくつかの差異について考察がなされた。こうしたモデル構築と妥当性の検証は非常に新規性が高く、理論的にも重要であり、高く評価することができる。

第6章において、学位申請者が考察した通り、今後は日本とアメリカでの比較が可能なデータサンプルでの実証を行い、よりモデルの精緻化を行うことが必要である。さらには異文化間能力が果たして「個人」に必要な特性かつ、個人に備わっていれば十分といえるのか、あるいはこうした能力は、社会の中の一定数が身に付けることによってはじめてある種の「公共財」として社会的に影響力を高めるのか、より深い検討が必要であると考えられる。もしもこうした検討が今後なされれば、グローバル化が進み、様々な場面での異文化接触が日常化している社会において、極めて重要なトレーニングとして教育現場にも影響を及ぼすであろうし、異文化適応や異文化との接触の帰結としてもたらされる様々なメンタルヘルスの問題の解決にもつなげることができるであろうと考えられる。これらの要素は今回の一連の研究では検討できなかった課題として残されているが、この点については今後本研究の成果を基盤としたさらなる研究の継続が期待される。

よって、本論文は博士（人間・環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、令和元年6月21日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： 年 月 日以降